危機対処 日本の責任大

国際シンポジウム 安全保障平和と生存

80年代の日本と西側同盟

日、米、欧に中国、韓国までを加え、八〇年代の西側陣営の進路を模索した国際シンポジウム「安全保障・平和と生存――一九八〇年代の東アジアと国際秩序」（国際戦略研究所、東京会議、読売新聞社共催）は四日間の実質討議を終えたが、東京・プレスセンターでのこのシンポジウムでは、現在の国際情勢を踏まえて多面的な分析、討議が続けられ、政府間の協議ではみられない率直で突っ込んだ意見交換が行われた。四日間の討議を通じて浮き彫りになったのは①ソ連が欧州だけでなく、東アジアにも戦略的関心を強めている②国力を増した日本に対し、欧米では防衛、経済の両面でいらだちが急速に高まっている③西側の一員として日本が果たすべき国際責任が極めて大きい――ことなどである。これらを踏まえ、「西側」が直面している危機に対処するため、日米欧の三極にまたがる新たな協議の枠組みが緊要だとの認識でコンセンサスが生まれた。

米の対日期待

「一九八〇年代の日本に欧米はなにを期待するか」をめぐる討議は、予想通り、白熱した論議となったが、その口火を切ったのは米側出席者のリチャード・スナイダー元駐韓米大使。同氏は、一日目（一日）に米側出席者から指摘された防衛についての「米国内にある草の根レベルの日本への不満、いらだち」について改めて言及、「防衛をめぐる問題を適切に処理しないと日米関係全般、経済、エネルギー面での協力にも悪影響をおよぼしかねない」と警告を発した。もちろん、同氏は日本国内の反軍事、反核思想の根強さ、経済優先主義の中で行われてきた防衛力整備、さらには防衛に対する新たなコンセンサスがまだ生まれていない点などを挙げ、日本の立場にも理解を示したが、「西側には日本が防衛努力をおこたっていることを批判する声が増大しているし、これが日本の孤立化を生み、貿易問題にはね返ってくる可能性がある」と強調した。

この「スナイダー分析」を踏まえ、米側出席者から、①米国は日本に対し細かい具体的な防衛要求をすべきでない②日本自身の国益という見地から防衛努力を考えさせるべきだ③日米安保体制の枠組みの中で、より長期的な見地に立って日米欧の安全保障協議の場を作るべきだ――との具体的な提案が出された。

これに対し、日本側出席者の一人が「日本政府の控えめな防衛力増強の方針は、なにも野党に気がねして作られたものではなく、自民党主流にある考え方を反映したものだ」と反論、ともすれば反軍事イコール左翼勢力とみられがちな日本の防衛アレルギーについての言及があった。また日本国民の防衛意識について、別の出席者は「戦後二十数年、日本人はある一つの地域での安全保障は他の地域の安全保障にも関係しているとは考えつかなかった。したがって対ソ外交でも政経分離政策がとれた。それがソ連軍のアフガニスタン侵攻を機に変わった」と説明した。

国際シンポジウムの総括討論をする（左から）ドローズ（仏）緒方（日）バートラム（西独）桃井（日）ブラックウィル（米）ゾンマー（西独）の各氏

防衛、国民合意を
三極協議の場も必要

西欧の期待

フランソワ・ドローズ元仏・北大西洋条約機構（NATO）代表は「ある欧州人の視点」と題する報告書の中で、いきなり「日本はいったい西側の一員なのか」との命題を突きつけ、「日本が西欧文明に属するのはパラドックス」だとしながらも、答えは「イエス」だと述べた。そして自由世界はいまも①内部困難＝貿易摩擦②外部的困難＝ソ連の世界的戦略がもたらす脅威、に直面していると説き、日本は自由世界を守るために国力にふさわしい貢献をすべきだが、西欧の目には日本は「低い防衛支出ゆえに経済面で一方的に有利な地歩に立っている」と映ると指摘した。もちろん、欧州の経済困難は日本だけの責任ではないが、日本の輸出攻勢が弱りきった西欧経済にさらに負担をかけていることを知るべきであり、このままでは「ユーロペシミズム（西欧悲観主義）」に拍車をかけ、西欧を保護貿易主義に追いやると同氏は警告した。

これに対して日本側出席者からは①国力についても認識の差がある②日本は後発の非西欧工業国として地理的、心理的にも西欧とは隔たっており、みずからを豊かな国と思っていない、との反論が出された。

ここでも、西欧にとって第一義的な脅威はソ連であり、同様に日本にとっても東アジアにおける唯一のありうべき敵対国はソ連であるのに、日本には対ソ抑止力強化に貢献する姿勢が欠ける、と欧州側から鋭く批判された。しかし、ある日本人出席者は①米国とのフタ式の、場当たり的な政策をとってきたからこういうことが起きた」と長期的見地に立った真のコンセンサス作りの必要性を強調して注目された。

具体的には防衛費の対GNP比を一％―一・二％とし、経済援助も〇・六％に引き上げるべきだと提唱し、「これだけでも六十億ドルの拡大にしかならないはず」と述べた。一方、変更すべきでない政策としては非核三原則と包括的な意味の米側の「保護」を挙げた。これに対し、日本人財界人から「防衛費をGNP比一・二％に上げても大きな額ではなかろうが、右派によるかつての軍国主義復活の危険に注意すべきだ。過去を忘れてはならない」との〝増やし方〟に対する配慮を求め、他への〝波及〟を懸念する声も出た。また、GNP比一％の〝壁〟を破った時、「歯止めがなくなるのではないか」という国民の懸念には、日本の防衛力増強についての基本的哲学、思想を政治の責任で示す必要性も強調された。

これに対し、米側は「米国は、『憲法、日米安保、非核三原則を変えよ』とも言ってないし、『東南アジアまでカバーすべきだ』とか『韓国に軍事援助せよ』と求めているわけでもない。要求は極めてささやかで、日本自らの防衛努力を高めてほしいということだ」とイライラを表面に出しながら、改めて、口先だけでなく実行の段階であることを訴え、「新しい任務を負うのでなく、目標達成のテンポを速めよ」と強調した。

経済摩擦では日本側も反論

一方、経済問題では対日貿易不均衡に関する欧米の不満が高まっていることを踏まえ、日本側参加者数人から「日本の経済構造を輸出主導型から内需拡大型へ切り替えるべきだ」として〝自己反省〟を先行させたため、欧米側から改めて批判は出なかったが、逆に日本側出席者の一人は「防衛での米国の要求はわかるが、米国は経済で多くを日本に要求し過ぎている。他人を批判する時は、自分の欠陥を解消してからにしてほしい。米国は自動車産業再建のためにどんな努力をしたか。欧米諸国は日本のめざましい経済発展を防衛努力の少なさに短絡させる傾向があるが、それは第二次的な要因で、多くは日本独自の努力によるものだ」と、産業界などに多い日本側の不満を投げかけた。

この日の討議の冒頭で、スナイダー氏は日米欧にまたがる安保協議の場の設置を提唱したが、論議が展開する中で、防衛、経済などを含めて包括的テーマでの日米欧協議の場が必要だという考え方に広がりを見せ、少なくとも欧米参加者の共通認識となったようだ。

これに関し、ある米国人は「現在のサミットでは不十分だ。協議の前に各国の判断が決まっているものであってはいけない」と述べ、実質的な協議の必要性を強調した。

日本の対応

このような欧米の対日要求を受ける形で、高坂正堯・京大教授は、論文をもとに具体的提案を織りまぜながら意見表明した。まず、同氏は日本の国民総生産（GNP）が一九六〇年代は米国の十分の一だったが、七〇年代末には二分の一となり、西ドイツ、フランスと同じ水準になったことを指摘し、「基本認識を変えて防衛力を増強すべきだ」と強調した。

続き」の最良の条件を想定する傾向が見られた。これは、過去に①防衛費を増額しなくても大災厄には見舞われなかった②日本は安全保障上の環境作りができないとのいわば哲学的疑問を抱いている③ともかく西欧同様、日本は米国のついてのみ論議することは日本独自の建設的政策作りに貢献しないだろう。

安全保障について行動を起こすには、それが全体の利益にかなうものであることが明確にされねばならない。シンポジウムでは①力の均衡の維持が必要②日本の掲げる総合安保構想に実体が与えられるべきだ③安全保障は集団でなければならない④日米協議のネットワークを拡大すべきだ⑤日欧関係では、貿易問題だけでなく、政治対話を重視しなければならない――ことが強調された。

シンポジウム参加者

（敬称略）

▽海外＝C・バートラム（西独・国際戦略研究所長）D・パーネット（米・ブルッキングズ研主任研究員）R・ブラックウィル（米・国務省政治軍事局次長）N・チャンダ（インド・香港ファーイースタンエコノミックレビュー誌外報部長＝論文参加）F・ドゥシェーヌ（英・サセックス大所長）F・ドローズ（仏・元NATO代表）P・ディプ（豪・国立大主任研究員）鄭豊民（中国・国際問題研究所副所長）金宗輝（韓国・国防大学院研究所長）R・パールマン（英・商品研究所専務理事）R・スカラピーノ（米・加州大教授）R・スナイダー（米・元駐韓大使）F・ソリエ（ノルウェー・ナンセン財団主任研究員）T・ゾンマー（西独・ディ・ツァイト紙主筆）

▽日本＝福田赳夫（元首相）森永貞一郎（東京会議議長＝論文参加）有吉義弥（日本郵政相談役）石橋政嗣（衆院議員）猪木正道（平和・安保問題研理事長）今井隆吉（駐クウェート大使）入江通雅（京都産業大教授）内田一臣（元海幕長）宇都宮徳馬（参院議員）緒方貞子（上智大教授）大来佐武郎（元外相）海原治（元国防会議事務局長）神谷不二（慶大教授）鴨武彦（早大教授）木村汎（北大教授）高坂正堯（京大教授）坂本義和（東大教授）佐伯喜一（野村総研会長）島元謙郎（読売新聞編集局参与）塚本勝一（平和・安保研主任研究員）堂場肇（読売新聞論説委員）中島嶺雄（東外大教授）中原伸之（東亜燃料常務）袴田茂樹（青屋大教授）藤牧新平（東海大教授）細谷千博（一橋大教授）正村公宏（専修大教授）松本三郎（慶大教授）宮内邦子（防衛研所員）武者小路公秀（国連大副学長）桃井真（防衛研部長）山本建一郎（三菱商事常務）

▽注＝なお、このシンポジウムでは共催者の一つの国際戦略研究所のルールに基づき、事前に提出された論文に基づく発言のほか、発言者名を挙げて発言内容を直接引用することは避けて報道しました。

マンスフィールド大使
特別講演の要旨

マンスフィールド駐日米大使の特別講演（四日）のうち、日米防衛問題に関する部分の全文は次の通り。

一、私は、本シンポジウムのテーマにかんがみて、日米相互安全保障関係について二、三申し述べる。改定された日米安保条約は、実施されてからの二十一年間に大きな前進を遂げた。アジアの安定にとっての同条約の重要性は、双方が認めているものだ。アメリカは、日本がその防衛支出を増やすために行ってきたあらゆることを評価している。一九七〇年代全体を通じて、日本は、もちろん小さい基盤から出発し、年率八％でその防衛支出を増やしてきた。北大西洋条約機構（NATO）は、一九七〇年代全体を通じて年率約二・五％でその防衛支出を増やし、一昨年、それぞれの役割や任務といった基本的な問題に焦点を合わせて進められている。日本は、日米共通の安全保障に関して日米間で進められている対話は、特定の（防衛費の）額や（国民総生産＝GNPに対する）比率についてのものではなく、それぞれの役割や任務といった基本的な問題に焦点を合わせて進められている。日本は、日米共通の安全保障に寄与するために、もっと多くのことを行うことができるし、そうすべきだと依然考えている。安全保障支出を実質で年率二％減らした。

一、しかし、アメリカは、日本が自らの防衛面でもっと多くのことを行うことができるし、そうすべきだと依然考えている。安全保障支出を実質で年率二％減らした。

周辺海域防衛改善へ
対潜・空力の充実こそ

一、日本にとって、またアメリカにとってとくに重要なことは、（日本が）より有効的な対潜・対空防衛体制と、より充実した防衛即応態勢を通じて、日本とその周辺海域の防衛を改善することである。もちろん、これらの最終決定は、ちょうど米国防予算をアメリカ自身で決めるように、日本自身が行うことは当然であり、アメリカはその決定を尊重する。また、日本政府がその枠内で行動しなければならない憲法上その他の制約についても十分わきまえている。しかし、アメリカは、自衛隊がその防衛力を高めるとともに、米軍にインド洋とペルシャ湾地域における日米双方の利益を守らせるのに必要な柔軟性を維持させるためにも、自らの果たしうる役割と任務を、継続的な日米安保協議を通じて一層調整していくよう望んでいる。

安全保障は集団で
バートラム所長が総括

シンポジウムの共同議長の一人である国際戦略研究所のクリストフ・バートラム所長は四日間の討議を通じて、次のように総括した。

日本側出席者の間には、「快晴

また日本側の分析は、戦争か平和かの両極端の間で黒白を論じる傾向があるが、安全保障政策とは通常の条件の中での危機管理にかかわるものでしかない。また、シーレーン（海上航路帯）やGNPや関税障壁撤廃など個々の問題に